

アムンディ・マーケットレポート

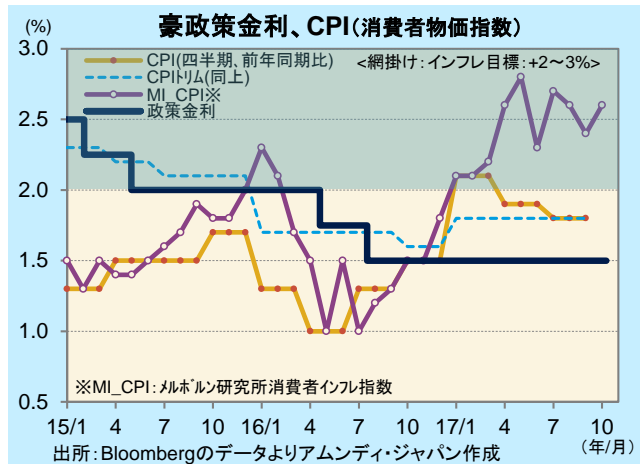
豪、金融政策は様子見が続く～豪ドルの行方は？

- ① 政策金利は1.5%で据え置きです。景気、インフレの状況は大きく変わらず、様子見が続きます。
- ② 雇用環境が良好でも賃金の伸びは引き続き低く、住宅債務の負担増加に配慮した政策スタンスです。
- ③ 米金融政策の正常化、工業用商品市況の両にらみで、豪ドルは当面方向感のない展開となりそうです。

家計の債務負担増を考慮

本日、RBA(Reserve Bank of Australia、オーストラリア[豪]準備銀行)が定例理事会を開き、政策金利であるキャッシュレートを1.5%で据え置きました。16年8月以来、据え置きが続いています。

国内景気は緩やかな拡大が続いており、雇用環境は良好です。9月の失業率は5.5%で、5月に並ぶ年初来最低水準です。しかし、賃金は前年比で+2%を割り込む低い伸びとなっており、低金利で家計が積極的に購入した住宅に係る債務負担が相対的に大きくなっています。インフレ率は目標(+2~3%)を下回る低水準ながら、下振れリスクは小さくなっていると見られ、米国、ユーロ圏のように、ある程度政策金利の正常化を図ってもよい状況とも思われますが、RBAは家計の状況に考慮して、低金利を当面維持する姿勢です。

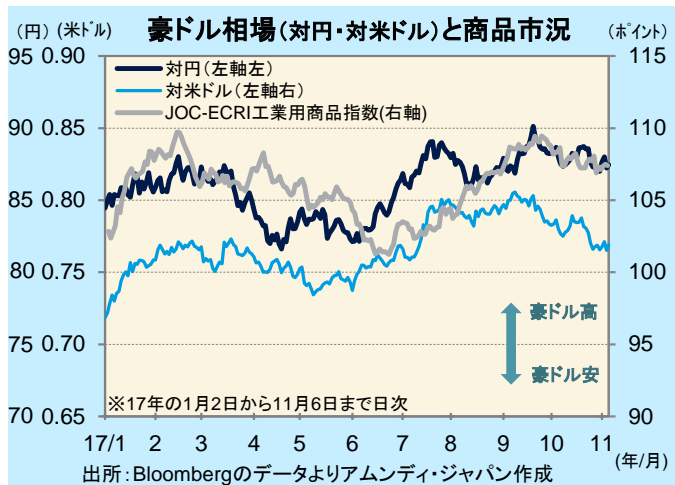


商品市況と米金融政策を両にらみ

豪ドル相場は、比較的連動性の高い工業用商品の市況が頭打ちとなったことや、米国での金利上昇期待の拡大から、対米ドル、対円共にやや弱い動きです。

米国では、18年も複数回の利上げが予想されています。RBAが政策金利の据え置きを今後も継続すれば、現在0.2~0.3%米国を上回っている豪長短金利が、米長短金利に逆転されることが予想されます。これは、豪ドルにとってマイナスです。一方、世界的な景気の上振れから、工業用商品市況は今後、底堅く推移すると期待され、こちらは豪ドルにとって追い風とされます。

したがって、豪ドルは当面、双方の動向をにらみながら、方向感の乏しい展開となりそうです。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。